

安全・安心まちづくりのあり方に関する論点について

関西学院大学 室崎益輝

リスクの明確化、周知、活用について

(1) 古いリスク、新しいリスクの両方に備えること

古いリスク・・・木造密集地の大火のリスクは以前のようにというよりも「以前以上に」大きなリスクとして残されている・・・帰宅難民を議論する前に大火避難を議論すべき状況にあること、大火による死者は数千人ではなく数万人であること等、危険を的確に捉える（悲観的に）想定する必要

新しいリスク・・・超高層ビルの炎上リスク、石油コンビナートの爆発リスク、文化財の焼失リスクなど、未経験のリスクや数十年後のリスクを可能な限り想定し、対策の視野に入れる必要（都市計画対策においては、今日よりも明日が問題となる）

(2) 地震だけではなく、水害や犯罪などにも備えること

都市計画によって、個別に薬を準備する対応ではなく、抜本的に体質の改善をはかるのであれば、マルチハザードに備えることが欠かせない。気候温暖化等による洪水氾濫、社会疲弊化等による犯罪テロなどのリスクも明確にしておく必要がある。これは、都市計画的対策の必要性や方向性を論じるうえで不可欠である。

(3) リスクコミュニケーションのあり方を、抜本的に見直す

防災対策としてだけでなく都市計画対策としても、リスクコミュニケーションの手法や技術さらには仕組みのあり方を根本的に見直して、その理想的な手法の開発をはかること。リスコミの共有化、可視化、統合化、連携化、簡易化など、現在のワークショップやハザードマップの限界を如何に克服するか議論し改善してほしい。

リスクを踏まえた都市構造・土地利用への誘導

(1) 現実的で効果的な対策の策定と管理をはかる

密集市街地の整備や都市防災構造化事業など今までの対策は殆どが実行性のない「絵に書いた餅」である。対策のリアリティを追求しなければ無責任である。そのためにも、今までの都市防災計画対策、安全まちづくり対策の問題点や欠陥を洗い出す作業が欠かせない。いままでの対策への自省がなければ、同じことの繰り返しになる。とはいえ、東京の墨田区の不燃化促進など評価できるものもあるので、成功事例についても正しく評価する必要がある。

(2) 科学的で戦略的な対策の進化と統合をはかる

デザイン論、制度論、事業論のそれぞれの進化をはかるとともに、それらを統合した計画論や戦略論の形成をはかる必要がある。

あるべき姿のデザインや目標がなければ先に進まない。安全で安心できる都市のあるべき姿を確り描く必要がある。そこでは環境や福祉等との諸課題との融合、日常と非日常

との連続性の確保、大きな公共と小さな公共との連携などを視野に入れたデザイン論の確立が欠かせない。また、応急対応だけでなく予防や救援対応も念頭に入れた都市デザインのポジネガのイメージを豊かにする必要がある。これについては防犯環境設計の考え方が参考になる。

実行性や実効性のない事業制度の見直しが不可欠である。包括的補助金、税制優遇措置、まちづくり基金などの財政の仕組み、ガイドラインに沿った建蔽率や容積率などの思い切った緩和の仕組み、防災面からの土地利用規制や地区計画制度の強化などが急がれる。そのなかでは、都市レベル（集団規定）への性能設計の導入をはかることも、忘れてならない。

（３）分散化やコンパクト化の方向に大きく転換をはかる

もはや「危険な一極集中」は許されない。いかにして集積のメリットを確保しつつ、過密のデメリットを回避するのか。自律分散システムの都市構造への転換をはかる政策決定が欲しい。

ボトムアップによる課題認識、地域力による対応

第１に、市民の内発的な取り組みがなければ安全都市は実現できない、第２に身近な公共の整備が進まなければ安全都市は実現できない。ということから、字面やリップサービスではなく、都市防災の王道としてボトムアップのまちづくりを位置づける必要がある。がしかし、今のシステムではとてもまちづくりを重視しているとはいえない。

（１）まちづくり教育の義務化も含めた徹底

まずは、まちづくり教育である。相隣関係の調整からしてまちづくりのリテラシーや作法が定着していない。教育を疎かにしたままでの協議会運営は危険極まりない。

（２）まちづくりアドバイザーの大量養成

中越では、地域復興支援員の配置によって、集落の再生や復興あるいは防災が急速に進みつつある。あくまで市民が主体ではあるが、市民と行政それに加えて専門家のネットワークづくりがボトムアップ型のまちづくりには欠かせない。

（３）提案型補助事業や包括的補助金制度の導入

まちづくりの呼び水に必要な資源とりわけ財源の確保をはかるしくみがなければ、ボトムアップの運動は進まない。寄付金の導入、保険との連動など、アメリカ等の誘導施策の研究も含めて、検討を要する。

（４）安全まちづくり運動論の教訓化と戦略化

防犯など身近で日常的な課題からの接近など、地域のニーズに密着した運動の展開をはかる。そのためには、先進事例の収集と分析、共有が欠かせない。